

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成28年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟ミートプラント		
所在地	新潟市西区中野小屋1631番地		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長・朝妻 厚雄	電話番号	025-261-2100
	新潟市職員OB	ホームページ	http://www.n-meatplant.or.jp/
市所管課	農業政策課	電子メール	n-meatplant@sunny.ocn.ne.jp
基本財産等 (基本金等)	120,000 千円	設立年月日	平成5年1月21日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	48,000 千円	40.0 %
	新潟県経済農業協同組合連合会	33,000 千円	27.5 %
	新潟市食肉センター利用組合	33,000 千円	27.5 %
	副産物取扱団体	6,000 千円	5.0 %
		千円	%
設立目的	<p>本法人は、食肉の生産、流通、利用等に関する知識の普及や安心・安全な食肉の確保に関する啓発を推進するとともに、食用に供される獣畜のと殺解体に関する事業を行い、もって地域の公衆衛生の向上及び増進並びに一般消費者に対する安心・安全な食肉の安定供給に寄与することを目的とする。</p>		
経営理念 経営方針	<p>食肉の高品質とおいしさの両立を全職員が一丸となって追及するとともに、働きがいのある職場づくりをしながら畜産業の振興と新潟市の発展に貢献する。</p>		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
食肉関連事業			食用に供される獣畜のと殺解体・食肉の冷蔵保管及び食肉の生産、流通、利用等に係る知識等の普及				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	424,322	413,363	408,156	414,326
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①と殺頭数(豚換算)	計画	頭		228,802	230,329	210,417	210,854
	実績			229,766	214,696	210,517	
②食肉冷蔵保管(豚換算)	計画	頭		290,487	298,990	300,387	288,680
	実績			317,605	305,620	302,351	
③来場者数	計画	人		-	-	-	-
	実績			268	244	208	

事業名 ②			事業概要				
施設管理事業			新潟市食肉センターの管理運営				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	受託事業	収入額	千円	150,868	175,089	179,980	179,524
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	計画						
	実績						
	計画						
	実績						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
役員数	9	9	9	9
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB	2	2	2	2
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	7	7	7	7
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	6	6	6	6
その他				
職員数	45	44	44	45
常勤	38	37	37	36
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	38	37	37	36
他団体からの派遣				
非常勤	7	7	7	9
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	7	7	7	9
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員の状況	管理職	3	3	3	3
	一般職	42	41	41	42
	合計	45	44	44	45
年齢構成	20代以下	4	3	3	5
	30代	16	13	12	11
	40代	10	12	11	11
	50代	11	12	14	15
	60代以上	4	4	4	3
	合計	45	44	44	45

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算
報酬・給与等	253,657	236,816	238,596	241,799
内 市職員分	0	0	0	0
役員	6,900	7,800	7,800	6,480
常勤	6,900	7,800	7,800	6,480
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	246,757	229,016	230,796	235,319
常勤	229,672	211,969	212,813	216,846
内 市職員分				
非常勤	17,085	17,047	17,983	18,473
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	3,450	3,900	3,900	3,240
常勤職員	6,031	5,729	5,817	6,024
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般正味財産増減の部	経常収益	602,531	592,188	583,040
	基本財産運用益	232	220	119
	特定資産運用益	90	54	59
	受取会費			
	事業収益	602,201	591,906	582,854
	自主事業収益	427,113	411,926	404,535
	受託事業収益	175,088	179,980	178,319
	受取補助金等・負担金			
	その他経常収益	8	8	8
	経常費用	604,477	598,289	591,547
	事業費	599,411	593,344	586,475
	公益目的事業費	599,411	593,344	586,475
	収益目的事業費			
	(自主事業費)	424,322	413,364	402,084
	(受託事業費)	175,089	179,980	179,319
	法人会計			
	管理費	5,066	4,945	5,072
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 1,946	▲ 6,101	▲ 8,507
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	▲ 1,946	▲ 6,101	▲ 8,507	
経常外収益				
経常外費用	62	10	0	
当期経常外増減額	▲ 62	▲ 10	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 2,008	▲ 6,111	▲ 8,507	
一般正味財産期首残高	57,495	55,487	49,376	
一般正味財産期末残高	55,487	49,376	40,869	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	175	124	63
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	▲ 229	▲ 200	▲ 100
	当期指定正味財産増減額	▲ 54	▲ 76	▲ 37
	指定正味財産期首残高	100,075	100,021	99,945
指定正味財産期末残高	100,021	99,945	99,908	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		155,508	149,321	140,777

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	270,596	253,678	242,241
役員分	6,900	7,800	7,800
職員分	263,696	245,878	234,441

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部	資産の部合計	309,001	318,749	304,258
	流動資産	156,794	166,683	152,270
	現金預金	139,290	147,964	133,573
	未収金	17,496	18,705	18,697
	有価証券			
	その他流動資産	8	14	
	固定資産	152,207	152,066	151,988
	基本財産	100,021	99,944	99,908
	特定資産	51,967	51,967	51,967
	その他固定資産	219	155	113
有形固定資産	144	80	38	
無形固定資産	75	75	75	
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	153,493	169,428	163,481
	流動負債	77,589	79,909	63,816
	短期借入金			
	その他流動負債	77,589	79,909	63,816
	固定負債	75,904	89,519	99,665
長期借入金				
その他固定負債	75,904	89,519	99,665	
正味財産の部	正味財産の部合計	155,508	149,321	140,777
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	100,021	99,944	99,908
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	100,021	99,944	99,908
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	55,487	49,377	40,869
	代替基金			
その他一般正味財産	55,487	49,377	40,869	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計		309,001	318,749	304,258

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市財政支出等の合計	175,089	179,980	178,319
補助金			
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	175,089	179,980	178,319
内 随意契約額※	175,089	179,980	178,319
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純資産	155,508	149,321	140,777
公益目的保有財産	▲ 100,210	▲ 100,084	▲ 100,021
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 31	▲ 15	▲ 0
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	55,267	49,222	40,756

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常損益		▲ 1,946 千円	▲ 6,101 千円	▲ 8,507 千円
自己資本比率	純資産	50.3 %	46.8 %	46.3 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	202.1 %	208.6 %	238.6 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	65.8 %	63.7 %	63.2 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	35,508 千円	29,321 千円	20,777 千円
資金運用 （基本財産としての 有価証券の保有）	● 有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	○
			② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	
	③ 資金運用に関する情報収集に努めている。		○	
無	④ 元本割れのリスクはない。			

（2）団体の自立性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	29.1 %	30.4 %	30.6 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額 市委託料	100.0 %	100.0 %	100.0 %

（3）経営の効率性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	13,382 千円	13,452 千円	13,247 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 43 千円	▲ 139 千円	▲ 193 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.8 %	0.8 %	0.9 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	113 千円	112 千円	115 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	44.9 %	42.8 %	41.5 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	2.5 %	3.1 %	3.2 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況			
●	有	計画名称 { (公財)新潟ミートプラント新中期計画 }	計画期間 平成24 ~ 平成28 年度
概要・数値目標			
経営理念や経営方針、中期(経営)計画などを策定			
	無	未策定理由 { }	

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
●	有	就任時期 年度~ 依頼先職種 { }	● 有 依頼時期 18 年度~ 依頼先職種 { 公認会計士 }
●	無		無

③ 事務処理改善の取組み			
●	有	取組内容 21 年度~ { 公益法人認定申請に伴う事前の現状把握として、現行の問題点、改善案等の意見交換を毎週定期的 的に実施し、現在も事務局会議として継続している。 }	
	無		

④ 人材育成の取組み			
●	有	取組内容 21 年度~ { 先進食肉センター視察、国際食品工業展視察、公益法人化に伴う各種セミナー参加、産業廃棄物 技術管理者講習受講 }	
	無		

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況				
●	有	策定時期 18 年度~ 規定名称 { 公益財団法人新潟ミートプラント情報公開規程 }	団体ホームページ掲載	
	無	未整備理由 { }		
●		定款等		24 年度~
●		事業内容		21 年度~
●		役員名簿		21 年度~
		役員報酬		年度~
●		事業報告		21 年度~
●		正味財産増減計算書		21 年度~
●		貸借対照表	21 年度~	
●		事業計画書	21 年度~	
●		予算概要	21 年度~	

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始めている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み						
先進地への視察・研修によると畜技術の向上や衛生管理の徹底、集荷業者や生産者の現状を把握しながら連携を図ることで、競争力を確保する。						
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
前年度の改善・対応内容		先進地への視察研修に職員を派遣。 一般職員向け衛生講習会の実施。クレーム対応の現状確認等の実施。				
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	人材育成に努めるとともに、集荷業者や生産者の状況把握に努めていく。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程 人材育成計画	実施	実施	実施	実施	

今後の取組み						
人件費、修繕費、光熱費等の増加に対応するため、引き続き再雇用制度やパート職員の活用、事務の見直しや省エネ行動等による経費削減に努める。						
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
前年度の改善・対応内容		経費削減を意識した運営により光熱費、多量発生廃棄物処理において経費の削減ができた。				
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	継続した取り組みを行い、経費の削減に努めていく。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程 施設管理経費の圧縮	実施	実施	実施	実施	

今後の取組み						
各種研修等、引き続きプロパー職員の育成に努め、状況に応じて内部職員からの管理職への登用を検討していく。						
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
前年度の改善・対応内容		クレーム処理検討、作業手順見直しにおける個別ヒアリングを行うなど資質の向上、育成に努めた。				
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	管理職向けの講座、研修会に積極的に職員を派遣し、内部登用を視野に入れた人材育成に努める。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程 プロパー職員の人材育成	実施	実施	実施	実施	

今後の取組み						
「新潟市食肉センター衛生問題検討会」で提起された課題について、解決状況の度合いに応じてソフト・ハードの両面から課題の洗い直しを実施する等、市民に、より一層安心・安全な食肉を提供するよう努める。						
改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容	衛生有害鳥類の駆除。 金属探知設備の更新、給水ポンプの更新などハード部分の改修を実施。					
④ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	課題の解決に向けて、取り組むとともに安心、安全な食肉の提供を目指していく。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	施設改修計画	進行管理	進行管理	進行管理	進行管理
	普及啓発事業	実施	実施	実施	実施	

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み						
と畜処理数を増やすための業務の見直し及び新たな収入増加策について、今後の中長期計画に盛り込むとともに、早急に実施することが望まれる。						
改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容	繁忙期、閑散期における計画的な操業調整を行い、稼働率の維持を図った。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	と畜処理頭数の減少課題の具体的な対策が見出せないが、今後とも集荷業者、生産者の状況把握に努めていく。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	HACCPシステム等の導入	HACCPシステムの導入検討 品質管理システム化検討	HACCPシステムの運用 品質管理システムの運用	HACCPシステムの運用 品質管理システムの運用	HACCPシステムの運用 品質管理システムの運用
	施設・設備の修繕・増設	HACCP関連施設見直し 生産者向けデータ提供システムの運用	HACCP関連施設見直し 股かぎ・トロリー等の修繕・増設			

今後の取組み						
人件費の増加は団体・所管課とも共通の課題であると認識されているため、雇用制度やパート職員の活用のみでの対応でよいのか検討が必要である。						
改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容	再雇用、パート職員を活用した対策を行った。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	現施設の処理工程を適正に稼働させるには、現在の職員数でほぼ適正であることから、引き続き費用削減策を含め対応策を検討していく。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	対応策の検討と実施	実施可能なものから実施	実施可能なものから実施	実施可能なものから実施	実施可能なものから実施

今後の取組み						
経費削減については、毎期、具体的な数値及び行動目標を掲げて取り組むべきである。						
改善・対応区分	A	B	C	●	D	E
前年度の改善・対応内容	恒常的に使用する消耗品では類似品での適用について検討を実施した。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	経費の削減については、と畜頭数により変動するものや光熱水料費などの価格変動要素の大きなものがあり、一律に金額ベースで数値目標を定めることは困難であることから、今後設定に向け検討していく。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	経費削減行動目標及び削減目標数値の設定	個別行動目標の設定と指標の検討	実施及び進行管理	実施及び進行管理	実施及び進行管理	
工程						

今後の取組み						
施設老朽化への対応を検討する必要がある。						
改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容	老朽化への対応を検討していくうえでの設備基本台帳を作成。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	施設の在り方も含め、新潟市と協議し、対策を講じていく。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	施設・設備等の改修	冷凍機更新に係る実施設計委託、大動物枝肉計量機改修。	翌年度の施設・設備等改修計画について市と協議、市で予算確保	翌年度の施設・設備等改修計画について市と協議、市で予算確保		
工程						

今後の取組み						
プロパー職員の育成は、プロパー職員から管理職、役員へ登用するまで目標期間などを定めた中長期的な登用計画を策定し、計画的に育成を進める必要がある。						
改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容	現在、課長以上の管理職は3名、役員は2名（内1名は、管理職（事務局長）を兼務）であり、この内課長職の2名がプロパー職員である。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	職員の意識改革を促しつつ、人材育成講座や研修会に派遣し、人材育成を図るとともに登用、育成計画の策定に向けた検討を行う。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	プロパー職員の管理職等登用・育成計画（10年）	策定検討	策定	育成計画の実施	育成計画の実施	
工程						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	県内の豚飼育頭数が（H26で前年比△約15,000頭）減少してきていることや近隣の食肉センターの操業なども起因して、と畜処理頭数が近年減少し（H27で前年比△約4,000頭）、経営に大きく影響してきている。しかしながら、衛生、品質管理をさらに進め、経費削減を図り、財務の健全性に努めていく。
団体の自立性	現在は自立性が確保されている。
経営の効率性・適正性	当財団の事業は、サービス業であり、人件費比率の高い事業であるため、高い技術を持った退職者の再雇用や時間単位のパート職員を活用して効率を高めている。
その他	市内畜産農家の減少、社会的ニーズなど、これからのと場のあり方、その方向性について研究する必要がある。
総括的な所見	
中長期的に財務の健全性を確保するためには、経費の削減だけではなく、費用負担のあり方についても速やかに検討する必要がある。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	近年の豚飼育頭数が減少し、経営に影響が出ている中で、消費地における食肉の安定供給に大きく貢献している。食肉センターでの、安定的にと畜解体事業を実施し、安心安全な食肉を提供している財団の各取り組みは大いに評価される。
課題及び改善すべき事柄	と畜頭数減少が課題となっている。 施設の老朽化に伴う修繕や光熱費の増加等への対応を検討する必要がある。
今後の指導方針	人件費、廃棄物処理等における経費の削減については大いに評価される場所であるが、収益につながる安定的なと畜頭数の確保対策について指導するとともに、より一層の安心安全な食肉が提供できるような取り組みを推進、指導を行っていく。

【今後の取組み】

①	生産者・消費者に選ばれる食肉センターを目指すため、先進地への視察・研修によると畜技術の向上や衛生管理の徹底、集荷業者や生産者の状況を把握しながら連携を図ることで、競争力を確保する。
②	人件費、修繕費、光熱費等の増加に対応するため、引き続き再雇用制度やパート職員の活用及び事務の見直し等、経費削減、収入の増加を検討していく。
③	各種研修等、引き続きプロパー職員の育成に努め、状況に応じて内部職員からの管理職への登用を検討していく。
④	「新潟市食肉センター衛生問題検討会」で提起された課題について、ソフト・ハード両面から検討し、市民により一層安心・安全な食肉を提供するよう努める。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
今後の取組みに対する評価, 改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等					
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等					
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度